



IEA、世界の石油需要「22年末までにコロナ前回復」

【ロンドン=篠崎健太】国際エネルギー機関（IEA）は11日公表した6月の石油市場月報で、世界の石油需要は「2022年末までに新型コロナウイルス流行前の水準を回復する」との予測を示した。経済活動の再開につれて持ち直す消費量を賄えるよう、産油国が供給を増やしていく必要があるとの認識を示した。

21年の世界需要は前年比540万バレル増の日量9640万バレルとなる見通し。今回新たに公表した22年の予測は、同310万バレル増の日量9950万バレルとした。四半期ごとにみると22年7～9月期に日量1億バレルに達し、同10～12月期に1億60万バレルまで伸びる。

IEAは月報の中で、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」について「世界の石油市場に十分な供給が維持されるよう蛇口を開く必要がある」と指摘した。

新型コロナのワクチン接種進展による経済正常化への期待から、原油相場は上昇傾向が続いている。11日のロンドン市場では北海ブレント先物（期近物）が一時1バレル73ドル台と、19年5月以来2年1カ月ぶりの高値水準を付けた。



原油先物上昇、ワクチン接種進展で需要回復

[ニューヨーク 11日 ロイター] - 米国時間の原油先物は上昇し、北海ブレントが2019年以来の高値を付けた。新型コロナウイルスワクチン接種の進展を受け感染拡大抑制策が緩和される中、原油需要は回復しており、原油先物は3週連続で上昇した。

北海ブレント原油先物の清算値は0.17ドル高の1バレル=72.69ドル。一時は19年5月以来の高値を付けた。週初からの上昇率は1%。

米WTI原油先物の清算値は0.62ドル高の70.91ドル。清算値としては18年10月以来の高値となる。週初からの上昇率は1.9%。

リポー・オイル・アソシエーツ（ヒューストン）のアンディ・リポー氏は「石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する『OPECプラス』が産油量を抑制する中、北米と欧州でのワクチン接種の進展で原油需要が回復している」と指摘。プライス・フューチャーズ・グループのシニアアナリスト、フィル・フリン氏は「需要は供給よりも速いペースで回復しており、需要を満たすために供給増が必要になる」と述べた。



社説：懸念される上流投資の停滞

(1) WTI原油価格は年明けの50ドルから70ドル近辺へ、5カ月間で20%、4割も値を上げた。原油にとどまらず世界的に原材料費は高騰している。ウッドシヨックと呼ばれる木材価格の高騰、穀物（食料）、銅や鉄鋼などで価格が上昇している。大規模な財政出動とコロナ禍からの景気回復が進む米国と中国が原材料の確保に動いたことが相場を押し上げており、コンテナ輸送逼迫で海上運賃も上昇が著しい。

(2) 原油については、コロナ後の景気回復にもなう需要回復に供給が追いつかず、さらなる価格急騰が懸念される。わが国は、エネルギー安全保障の観点から、最悪の事態を想定すべきだ。2014年の米国発シェール革命で原油価格が急落したことで、石油メジャーを中心に上流開発投資は縮小し、供給余力は細った。2019年は開発投資が回復しつつあったが、世界的な脱炭素化への動きのなかで再び上流投資は厳しい局面にある。

(3) 国際エネルギー機関（IEA）は2050年カーボンニュートラルに向け、化石燃料への新規投資は停止が必要とのレポートを出したが、石油の世界需要が当面伸び続けるとの予測のもとで上流投資がこれ以上後退すれば、新たなオイルシヨックの可能性もある。そうなれば脱炭素への取り組みも破たんしかねない。わが国は、エネルギー安全保障の取り組みで手綱を緩めてはならない。

船用アンモニア燃料 23社で協議会発足

伊藤忠、宇部興産など

伊藤忠商事や宇部興産などは11日、船舶向けアンモニア燃料に関する協議会を立ち上げたと発表しました。燃焼時に二酸化炭素(CO₂)を出さず次世代の船舶燃料として注目されるアンモニアの社会実装に向けて、燃料船の安全性評価などを検討す

る。他の企業・団体にも幅広く参加を呼びかける。

協議会は海運や造船、ターミナル運営会社、需要家など国内外の23社が参画。日本企業では、石油や化学品の海上輸送大手の上野トランステック(横浜市)や国内最大の発電事業者のJERAなどが名を連ねる。

国際海事機関(IMO)は2050年までに温暖化ガス排出量を08年比で50%減らす目標を掲げており、アンモニアは次世代燃料の一つとして注目される。協議会では、アンモニアを船舶燃料に利用するうえで課題となる燃料船や燃料供給の安全性評価、船舶燃料としての仕様、アンモニア製造時のCO₂のネット排出量などを検討する。

ウメト インフォメーション

2021年 6月 14日 担当 小松

全国建設発生土リサイクル協会が発足／質重視の有効利用推進



赤坂理事長

建設発生土の土質改良プラント事業者などで組織する「全国建設発生土リサイクル協会」（発生土協会、赤坂泰子理事長）が11日、東京都千代田区のホテルニューオータニ東京で発足式を開いた。建設発生土のリサイクルを推進する全国組織の設立は初めて。発足式で赤坂理事長＝写真＝は「建設発生土の有効利用の基本となる軸を作り、地域に沿った土のリサイクルを進める。各地の皆さまの声を聞き、協会を育てていきたい」と意気込みを語った。

正会員（事業者）約30社、賛助会員約20社、特別会員1団体で4月に設立した。質重視のリサイクル製品の認知に向け、建設発生土に関する▽リサイクル技術の研究開発・研修▽リサイクルの質向上への研究開発・研修▽情報・資料の収集・提供▽技術者の養成▽防災・減災、国土強靱化の推進に資するリサイクル技術の活用▽災害復旧・復興支援に資する活用－を主要テーマに据えた事業を進める。

近年、建設発生土の不適切な堆積や受け入れが散見され始め、地球温暖化に起因した土砂災害も増加傾向にある。質を担保したリサイクル土の安定した需給体制確立に向け、国土交通省や地方自治体、関係団体との連携も求められている。

来賓として出席した国交省の東川直正官房技術審議官は「全国で初めての組織の設立に、心から期待し感謝したい。連携し、できる限りの支援をしたい」と歓迎した。